



2023年8月10日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
(コード番号: 4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

資金充当時期的変更に関するお知らせ

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、2021年11月26日付「有価証券届出書（参照方式）」、2021年12月7日付「訂正有価証券届出書（参照方式）」並びに2021年12月7日付「発行価格及び売出価格等の決定のお知らせ」にて公表いたしました「今回の調達資金の用途」、並びに2022年5月13日に公表いたしました「資金充当時期的変更に関するお知らせ」につきまして、調達資金の充当時期を一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 変更の理由

当社は2021年12月14日を受渡期日として、公募による新株式の発行（以下、「本件ファイナンス」）を行い、今後の成長に向けた投資資金を確保しました。本件ファイナンスを「成長へのセカンドステップ」と定義し、獲得した投資資金を、主に2022年度から2023年度にかけて重点的に充当することで、高い売上高成長率を継続し、売上高目標100億円の早期達成を目指していました。

しかしながら、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的な資源価格の高騰や、2022年3月16日に発生した福島沖地震による火力発電所の一時停止と厳寒に起因する卸電力市場価格（以下「JEPX 価格」）の高騰等の影響により、電力会社にとっての電力調達価格が高止まりし、電力会社にとっては継続的な収支の「逆ざや」状態となり、かかる状況により、電力会社としては新規ユーザーの申込受付停止や、事業撤退等による既存ユーザーとの電力供給契約の解約等、ユーザー獲得を大幅に抑制する動きを見せており、当社にとっての売上である、電力会社からのユーザー獲得に係る一時報酬が減額される蓋然性が高まっていました。

このため当社では、2022年5月13日に、エネルギープラットフォーム事業における短・中期的な売上拡大に資する施策のうち、2022年度中に予定していた「新規ユーザー獲得のためのプロモーション及びセールス・マーケティング体制強化等」について、電力会社におけるユーザー獲得意欲の減退により費用対効果が充分に見込めない状態であることを鑑み、外部環境が改善するまでの間、投資実行を留保すべきと判断し、本件ファイナンスによる調達資金の一部の充当時期を変更することといたしました。

この点、2023年に入り JEPX 価格の高騰は落ち着きを見せており、エネルギー業界におけるユーザー獲得環境は正常化しつつあると判断し、投資実行を留保していた施策を再開することといたしました。

なお、その他の資金用途に変更はありません。

2. 変更の内容

資金充当時期的変更の内容は次のとおりです。変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

具体的な用途	金額（百万円）	充当予定時期
エネルギープラットフォーム事業におけるプロモーション及びセールス・マーケティング体制強化の投資に係る資金	700	<u>未定</u>

(変更後)

具体的な用途	金額 (百万円)	充当予定時期
エネルギープラットフォーム事業におけるプロモーション及びセールス・マーケティング体制強化の投資に係る資金	700	<u>2023年8月～2023年12月末</u>

3. 今後の見通し

本件が2023年12月期の連結業績予想に与える影響は、2023年2月10日に公表いたしました2022年12月期決算短信に記載の2023年12月期の連結業績予想に含まれております。

以 上